令和元年度 事務事業総点検シート(1)

	_		[平成30	9年	度事務事業]			詳細点検
一般会計							事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	総合相談情報センター	事業					シート番号	11-112
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課	評価責任者(課長名)	長尾

≪Ⅰ.基本情報≫

	_													
	1	堺市マスタープランの政策体 系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を	後期実施計画 の位置付け								
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	施策	3	障害者等が自分らしく輝い	無								
基	2	事業開始年度		平成 24 年度 終了(予定)年度 — :										
本有情	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	障害者の	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (略称:障害者総合支援法)										
	報 4 関連計画 第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画 第1期障害児福祉計画													
	5	事業実施の経緯	障害者福祉に関する相談支援のニーズの高まりにより、障害種別や年齢を問わず、公平・中立的な立場で、総的かつ専門的に対応できるワンストップ相談窓口を各区役所内に設置することとし、平成24年度に既存の相談関を再編した。障害者基幹相談支援センターのうち、健康福祉プラザに設置し、区障害者基幹相談支援センターに対する技術指導、広域調整等を行うものを総合相談情報センターとした。											

≪Ⅱ.事業概要≫

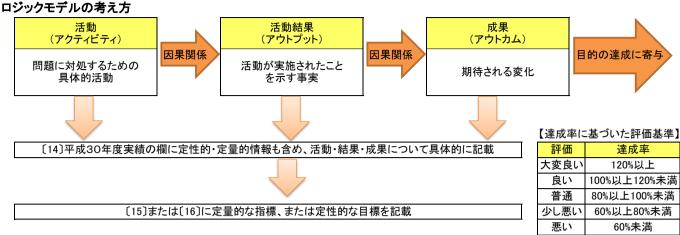
	6	事業の実施主体 (誰が実施しているの か。)		本庁		各区		出先	機関	()					市外郭団体
	0			地域団	体・	市民		口民	間企業	ۥ NPO			その作	b	()	
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としている のか)	障	害者、	障害	者支持	爰の	関係機	機関等										
	8	事業の目的 (どのような状況にしたい のか)	支		がて								-						関係者で生活を 相談支援体制を
事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ポリュームなど) 9 1 1 1 1 1 2 1 2 1 3 1 2 1 2 3 3 4 1 2 3 4 2 4 3 4 4 4 5 5 5 6 6 7 7 8 7 8 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9										者福祉に		₹ の 4	文集と 勢						
	10	本体中性 いは のえたさい 生	 #+	四汉人				定管理		■委託		補具	, <u></u>	_	F1211		10	`	,
	10	直接美施以外の主な文出先	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット																

≪Ⅲ. 投入量≫

	щ.	仅入里//					
		項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算
		事業費(a)	千円	46,997	45,545	45,850	46,280
	'	_主 委託料	千円	46,997	45,545	45,850	46,280
		な 事 業	千円				
		· 表 内	千円				
事業	11		千円				
コ		国·府支出金	千円				
スト		財 受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		源 市債	千円				
		訳 その他()	千円				
		一般財源	千円	46,997	45,545	45,850	46,280
	12	2 人件費(b)	千円	3,280	3,280	3,280	3,240
	13	3 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	50,277	48,825	49,130	49,520

総合相談情報センター事業 事務事業名 シート番号 11-112

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫



事業の活動内容や成果

平成30年度実績

- ・市域の相談支援の中核機関、また障害福祉の情報拠点として、堺市障害者自立支援協議会の運営補助や市域の様々な会議へ出席する ことにより、市内の幅広い情報を収集するとともに、障害福祉に関する情報について、会議の場やホームページ等を利用して広く発信してい
- ・各区の障害者基幹相談支援センターに配置する地域移行コーディネーターと地域移行運営会議を毎月開催し、各区で地域生活に向けて
- 14 支援しているケースの共有や、市域向けの啓発研修の検討実施、入所施設や精神科病院への働きかけや連携など、体制整備を行った。
 ・各区の障害者基幹相談支援センターに対して、相談支援が適正かつ円滑に行われるよう、相談支援の機能強化に資する専門家の派遣 等、必要な支援を行った。(弁護士、社会保険労務士)
 - ・相談支援の機能強化に資する研修を5回(合計184名参加)開催するとともに、平成30年度から新任相談支援専門員向けに月1回の連続
 - 勉強会(登録人数22名)を実施することにより、相談員のレベルアップに寄与した。 ・各区自立支援協議会へ出席することによって、各区の課題や取り組み等を適時に把握し、各区障害者基幹相談支援センター等に対して適 切な助言を行うなど市域全体の相談支援体制の連携強化に寄与した。

١		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
				目標値	30	34	31	33					
		情報の収集、連携		実績値	34	37	30						
	15			達成率	113%	109%	97%						
				評価	良い	良い	普通						
		算出方法・設定根拠など	堺市障害者自立支援協議会補助回数										
ľ		指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
		ᆂᅶᄼᄼᇝᄱᇕᆂᇃᄼᄹᄱᇝᇽᄨᄙᄱ		目標値	84	84	84	84					
-				実績値	84	84	84						
	16	市域全体の相談支援体制の連携強化		達成率	100%	100%	100%						
				評価	良い	良い	良い						
		算出方法・設定根拠など	各区自	各区自立支援協議会への出席									

業績の分析

動 実績 ع 成 果

> 目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

- ・ホームページを適宜更新するとともに、関係機関の連携のために必要な調整を行っている。 ・堺市障害者自立支援協議会の運営補助等、市と連携を密にしながら、市全体の相談支援に関
- わる業務を行っている。 ・地域生活への移行について、各区の地域移行コーディネーターと運営会議を毎月開催し、ケ スの共有や方策検討を行っている。
 - ・各区の障害者基幹相談支援センターと連携を密に行うことで、機能強化に資する専門家派遣 等の支援について、迅速に対応できた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題は ありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響 はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低 いですか。